

한통련 뉴스레터

제93호

発行:在日韓国民主統一連合(韓統連)

〒110-0016 東京都台東区台東4丁目31-7-302 電話/FAX 03-4362-5284
メール chuo@korea-htr.org ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方はchuo@korea-htr.orgまでご連絡ください。(メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください)

정세 情勢

●朝鮮のロシア「派兵」、「朝口は否定せず」?…尹政権は戦争挑発・介入をやめろ



ゼレンスキー大統領と電話会談する尹錫悦大統領

大原則を持っていたが、北の軍の活動次第ではより柔軟に検討できる」とし、北朝鮮がロシアとの協力に基づき特殊軍をウクライナ戦争に派遣するなら、「段階別にウクライナを支援し、また朝鮮半島の安全保障に必要な措置を検討してから施行していく」と述べた。

29日にはウクライナのゼレンスキー大統領と電話会談し、「今後の戦場の状況を綿密に観察し、実効的な段階的対応措置を取っていく」と述べた。

韓国・ウクライナの朝鮮「派兵」情報

韓国の国家情報院は10月18日、北朝鮮(※正しくは朝鮮、以下同じ)がロシア軍を支援するために派兵を決定し、約1500人がロシア極東で訓練していると発表。23日には、新たに1500人がロシアに到着し、派兵規模は年末までに1万人に達するとの見通しを国会に報告した。

ウクライナ国防省情報総局は10月24日、ロシアを支援するため訓練を受けた最初の朝鮮部隊が「既に前線に着いた」と発表した。ウクライナが越境作戦を行うロシア西部クルスク州で23日に朝鮮将兵の存在が確認されたという。

尹大統領、殺傷兵器供給を検討

尹錫悦(ユン・ソンニョル)大統領は10月24日、ウクライナへの兵器支援に関連し、「殺傷兵器を直接供給しないという

朝鮮・ロシアの主張

朝鮮中央通信によると、朝鮮外務省のキム・ジョンギョ次官(ロシア担当)は10月25日、ロシアを支援するために朝鮮が派兵したと韓国など国際社会が指摘していることについて、「そのようなことがあれば、それは国際法の規範に合致する行動だと考える」とし、「それを不法なことにしたい勢力は明らかに存在すると思う」と述べた。

ロシアのプーチン大統領は24日の記者会見で、衛星写真を根拠に質問した米NBCテレビの記者に対し、「画像は重要だ。画像があれば、何かを反映しているはずだ」と述べた。同時に、ウクライナ危機をエスカレートさせたのは西側諸国だと指摘。「ロシアはNATOのどの加盟国から誰が来ているか、どのような活動を行っているのか把握している」と述べた。

その上で、朝鮮と6月に締結した「包括的戦略パートナーシップ条約」の相互防衛に関する第4条に言及。「この条項の枠内で何を行うかはロシア次第だ」と述べた。

国連安全保障理事会（安保理）は30日、国連本部で会合を開いた。

朝鮮のキム・ソン国連大使は、ウクライナ-ロシア戦争開始後、米国と西側諸国はウクライナに戦車や戦闘機など多様な軍事装備の供給を拡大してきたとし、「重要な点はウクライナが6月にロシア領土に向けてミサイル攻撃を始めたこと」と述べた。

続けて、朝鮮とロシアは政治、経済、軍事、文化を含むあらゆる分野で関係を発展させる権利があり、朝ロ条約によって国際法上の規範に完全に沿っているとしながら、「ロシアの主権と安保利益が米国と西側の危険な試みによって脅かされているなら、われわれはそれに対応する必要がある」と主張した。

ロシアのネベンジャ国連大使は、派兵について「全てうそ」としながら「西側（の批判）は国際平和と安全保障を脅かす本当に重要な問題から注意をそらそうとする試み」と強調した。

また、米国と同盟国が「北大西洋条約機構（NATO）はウクライナのゼレンスキー政権に軍事力と情報を提供する権利があるが、ロシアの同盟国には同じことをする権利がない」という論理を強要しているとして、派兵の正当性を主張した。

韓米日、「派兵」中止を要求

韓米日3カ国の安全保障担当高官は10月25日、米ワシントンで会談し共同声明を発表。北朝鮮がロシアに軍部隊を派遣したことに「重大な懸念」を表明、ロシアのウクライナ侵攻の影響をインド太平洋地域へと拡大させるものだと非難し、派兵中止を求めた。会談には、シン・ウォンシク国家安保室長、サリバン米大統領補佐官（国家安全保障担当）、秋葉剛男国家安全保障局長が出席した。

キム・ヨンヒョン国防部長官と米国のオースティン国防長官は30日、米国防総省で開いた定例安保協議（SCM）終了後

に共同声明を発表し、ウクライナ侵攻を続けるロシアへの北朝鮮の派兵を強く糾弾した。31日には米ワシントンでチョ・テヨル外交部長官とブリンケン米務長官を加えた外交・国防閣僚協議（2プラス2）を開催し、「持続する不法な武器移転、北の兵力のロシア派兵など、ロ朝間の軍事協力強化を最も強い言葉で糾弾した」とする内容の共同声明を採択した。

米大統領・NATOの反応

NATOのルッテ事務総長は10月28日、北朝鮮軍の部隊がロシア西部のクルスク州に配置されたと明らかにした。NATO本部で、韓国政府代表団から北朝鮮のロシアへの派兵動向について説明を受けた後、記者団に述べた。

バイデン米大統領は29日、北朝鮮の派兵を「懸念している」と表明。北朝鮮兵がウクライナに侵入した場合、ウクライナ軍は攻撃すべきだとの考えを示した。

李代表、韓国介入に反対

第一野党「共に民主党」の李在明（イ・ジェミョン）代表は10月28日の党最高委員会議で、北朝鮮がウクライナに侵攻するロシアに兵士を派遣したことを巡り、「政府が参観団という名前で（現地に人員を）送る考えのようだが、決してやってはいけない」と批判した。

李氏は「北の派兵を機に朝鮮半島での戦争を画策しているのではないかという疑惑が生じているが、今の行動をみればまったく根拠のない憶測ではなさそうだ」と指摘。ウクライナに武器を供与する問題に関しても「他国の戦争に攻撃武器を提供すれば戦争に介入することではないか」として、「あり得ない」と強調した。

北朝鮮に対しては、「派兵は本当に望ましくないことだ。強く非難するしかなく、今でも撤回することを望む」と求めた。

尹政権は戦争挑発・介入をやめろ

朝鮮のロシア「派兵」については、ウクライナと韓国が情報をキャッチボールしながら拡散させる中、当初は「情報確認中」

としていた米国とNATOが後に加勢し、情報がメディアを通じて既成事実化された。朝鮮外務次官とプーチン大統領の発言は「派兵を否定しなかった」との解説付きで、つまり「派兵を肯定した」との言外のニュアンスでメディアに流された。

しかし、それらの発言は現時点での派兵を肯定したものではない。発言で強調されているのは、包括的戦略パートナーシップ条約4条（相互防衛）と、「国際法の規範に合致する行動」（おそらく国連憲章51条＝集団的自衛権を指す）であり、あわせて朝鮮とロシアの関係をき損しようとする勢力が存在し活動しているとの指摘である。さらに、キム大使が「重要な点はウクライナが6月にロシア領土に向けてミサイル攻撃を始めたこと」と指摘し、4条と国際法の規範が発動される条件が生まれていることを示唆した。パートナーシップ条約について言えば、ロシア下院が24日に批准した同条約は、上院の批准を経て大統領が署名し、条約当事者が批准書を交換すれば効力が発生する。つまり、パートナ-

シップ条約はまだ正式に発効していない。

一方、尹政権は前のめりと言ってよいほど、ウクライナ支援のために米国を軸とするNATOの先兵の役割を率先して果たしている。尹大統領はウクライナに殺傷兵器を提供することも検討するとし、ウクライナ-ロシア戦争に積極的に介入し、朝鮮に打撃を与えようとする意思を露骨に示している。与党「国民の力」のハン・ギホ議員はシン・ウォンシク国家安保室長に「派兵された北朝鮮軍を攻撃し被害を与えて、これを対北心理戦に活用しよう」と提案、安保室長はこれに応えたという事実が政権内の雰囲気伝える。

しかし、李在明代表が指摘したように、他国の戦争に攻撃武器を提供すれば戦争に介入することになるのは明らか。韓国がウクライナ-ロシア戦争に介入する義務も必要も全くなく、介入すればいたずらに戦争を拡大するだけである。戦争助長から戦争挑発・介入へとますますエスカレートする尹政権。いまずぐにでも退陣させなければならない。

●尹大統領支持率10%台…「退陣国民投票」「退陣総決起」「民主党街頭大会」、汎国民的退陣闘争へ



「共に民主党」主催の汎国民大会で尹政権を糾弾する参加者たち

尹大統領、就任直前に与党公認候補選に介入

尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領が2022年6月の国会議員補欠選を巡り、与党「国民の力」の公認候補選に不当介入した証拠とする通話の音声ファイルを、第一野党「共に民主党」が公開したことに関連し、大統領室のチョン・ジンソク秘書室

長が11月1日、尹大統領の関与を否定した。これを受け、共に民主党のハン・ミンズ報道担当は記者会見で「無責任なごまかし」などと非難した。

同党は前日、国会で緊急記者会見を開き、尹大統領が就任前日の2022年5月9日に政治ブローカーとされるミョン・テギョン氏と交わした通話内容を公開した。

会見でハン氏は尹大統領夫人の金建希（キム・ゴニ）氏が国政に介入し、尹大統領が就任前に与党の公認候補選を指揮するなど、憲政を踏みにじったことが明らかであるにもかかわらず、国民を欺こうとしていると非難。大統領室が根拠のない答弁を繰り返すのであれば、国民の怒りが爆発するだろうと指摘した。

与党代表、尹大統領に国民への謝罪要求

国民の力の韓東勳（ハン・ドンフン）代表は11月4日、尹大統領に対して国民へ

の謝罪と大統領室関係者の交代、内閣改造を求めるとともに、金建希氏の対外活動の即時中止、大統領夫人や親族らの不正を調べる特別監察官の任命を要求した。

一方、尹大統領は同日、2025年度政府予算案の施政方針演説で「年金・医療・労働・教育」の4大改革と少子化問題解決への意欲を改めて示した。就任後最低を更新した支持率（後記）や、金建希氏を巡る問題など政治的懸案に対する言及はなく、事実上、韓代表の要求は考慮されていない。

尹大統領は2022年と昨年は自ら施政方針演説を行ったが、今年は国会を訪れず、韓惠洙（ハン・ドクス）首相が演説文を代読した。野党は大統領の欠席を厳しく批判した。

尹大統領が7日に国民向け談話を発表し、記者会見を開くことが4日分かった。

尹大統領支持率、ついに10%台へ

世論調査会社の韓国ギャラップは10月29～31日に実施した調査結果を11月1日に発表した。尹大統領の支持率は前回調査（22～24日）より1ポイント下落した19%。支持率19%は就任後最低。不支持率は2ポイント上昇した72%で就任後最高となった。

尹大統領を支持する理由は「外交」（33%）、「医学部定員の拡大」（8%）、「全般的によくやっている」（6%）などの順だった。支持しない理由は「金建希夫人を巡る問題」（17%）、「経済・国民生活・物価」（14%）、「全般的にうまくできていない」「コミュニケーション不足」（いずれも7%）などと続いた。

ギャラップによると、回答者の多くは「尹大統領がきちんとやっていない」と評価した。これまで尹大統領を高く評価していた与党「国民の力」支持層でも支持と不支持がいずれも44%で並んだ。

文化日報が11月1日に発表した調査結果によると、尹大統領の支持率は17%、不支持率は78%。

世論調査会社のリアル미터が4日に発表した調査結果によると、尹大統領の支

持率は22.4%で同社の調査で就任後最低値、不支持率も74.2%で就任後最高値となった。

野党・市民社会団体、反尹共闘

自主統一平和連帯、韓日歴史正義平和行動などの市民社会団体と共に民主党、祖国革新党、進歩党の3野党は、25回目となる「独島の日」を迎えた10月25日、国会で共同記者会見を開催。「露骨に独島強奪をたくらみ、大韓民国の領土主権と歴史正義をき損する日本との軍事協力を強化する尹錫悦政権を糾弾する」と声をあげた。

26日には、進歩党、基本所得党、社会民主党の進歩系3野党と市民社会団体が初めて「国政ろう断 不敗・不正 金建希審判」共同集会をソウル市庁駅前で開催。集会には、院外政党と共に民主党、祖国革新党の議員も有志で参加した。参加者は「野党が団結しなければならない時だ。加えて、（大統領が拒否権行使した法案の再議決を念頭に）良心が残る『国民の力』議員が少なくとも8人が団結すべきだ。今日がその始まりとなる」と強調した。

尹錫悦退陣国民投票、全国に拡大

尹錫悦退陣国民投票推進本部が10月8日、国民投票突入記者会見を開いたのを皮切りに、ソウル、京畿、大田、慶南、蔚山、釜山、忠南など全国各地域で、また民主労総、全農、宗教界など各団体が突入記者会見を開催。現場に投票所を設置し投票を訴えている。

マート労組は全国700の大型マートに投票所を設置し、組合員と顧客に投票を呼び掛けている。宅配労組と全教組、鉄道労組なども投票キャンペーンに注力中だ。青年たちも全国で尹錫悦退陣国民投票に突入している。23日には進歩党が尹錫悦退陣国民投票に突入し、全国巡回を始めた。

国民投票は11月4日現在、オンライン集計だけで17万人をこえ、9日までに20万人をこえると予想される。

尹錫悦政権退陣運動本部は投票運動と共に、11月9、20日の退陣総決起の準備にも拍車をかけており、5日には記者会見

を開き総決起への結集を訴えた。

民主党のソウル街頭大会、30万人結集

共に民主党が11月2日、ソウル駅一帯で主催した「金建希-尹錫悦 国政ろう断糾弾 特検要求 国民行動の日」汎国民大会には30万人（民主党推算）が結集した。参加者らは「金建希を特検で捜査しろ」とのプラカードを掲げ、「金建希-尹錫悦の国政ろう断を国民が審判する」と声をあげた。

李在明代表は「不義の反国民的権力をわれわれの手で確実に審判しよう」と訴え、本格的な対政府闘争を始めると明らかにした。民主党は党内に「金建希-尹錫悦 国政ろう断糾弾 特検要求 国民行動本部」を設置し、「金建希特検法通過などのための一千万人署名運動」を通じた汎国民運動をこの日から開始した。

一方、祖国革新党のチョ・グク代表が大邱で初の弾劾集会を開催した。チョ代表は「（保守地盤の）大邱・慶尚北道の住民でさえ、尹錫悦大統領と金建希夫人を保守の恥だと考えている」と訴えた。

政権危機脱出ねらい公安弾圧

ソウル警察庁などは10月22日、進歩系インターネットメディア「自主時報」の代表と記者を国家保安法容疑で家宅搜索した。自主時報は翌日、ソウル警察庁前で抗議の記者会見を開催した。

国家捜査本部は10月26日、キャンドル勝利転換行動（キャンドル行動）の会員管理プログラム業者を家宅搜索し、6300余人の会員情報と後援金総額を確保するなど、本格捜査に乗り出した。キャンドル行動は翌日、ソウル警察庁前で記者会見を開催し、「政権危機から脱出するための公安弾圧」と糾弾した。

30日には、韓国進歩連帯のハン・チュンモク常任共同代表および同事務所などに対し国家保安法違反容疑で家宅搜索が行われた。進歩連帯などは翌日、ソウル警察庁前で記者会見を開催し、公安弾圧と家宅搜索を糾弾した。

汎国民的退陣闘争へ

「疑惑の宝庫」の尹大統領と金夫人、今度は選挙の公認候補選びに介入した疑惑が発覚した。しかし、音声ファイルの証拠を突きつけられても、認めずやり過ごそうとする大統領夫妻とこれを擁護するばかりの大統領室。尹大統領は与党代表の進言にも耳を貸そうとせず、独善と専横の姿勢に変化はない。憲政を踏みにじる行為に国民の怒りは爆発寸前で、当然、大統領の支持率は低下し、ついに10%台となった。全地域、全世代が不支持であり、保守志向の支持者離れも顕著。

退陣運動本部などが推進する国民投票に加えて、民主党も街頭闘争に進出し署名運動を開始。大会への30万人結集は政権出帆以後、最大規模の反政府示威行動であり、大会名称は特検要求だが参加者の要求は尹大統領の弾劾・退陣だ。院内外にまたがる反尹闘争が広がりを見せている。

尹政権は政権危機を脱出するために、常套手段の公安弾圧に乗り出した。特に、尹大統領弾劾と金建希特検を求めて毎週土曜日にキャンドル集会を開催するキャンドル行動と、尹大統領退陣運動の中心である韓国進歩連帯を標的にした。高揚する尹大統領弾劾・退陣要求に神経をとがらせていることの証左。

院内外を問わず各闘争陣営が一つに束ねられて汎国民戦線となり、汎国民戦線が主導する汎国民的退陣闘争が全国的に発展しながら、尹大統領を退陣へと追い詰めていくだろう。

●情勢短信

梨泰院惨事2周年忌…遺家族「関心と連帯を」



犠牲者に黙祷する追悼大会参加者たち

て梨泰院惨事特別調査委員会の支援を約束した。発言した野党代表には歓迎の拍手が送られたが、梨泰院惨事特別法に反対した与党「国民の力」のチュ・ギョンホ院内代表には批判の声があがった。遺家族と市民は市民追悼大会に先立ち、惨事が発生した梨泰院駅1番出入口で行われた4大宗教団体による祈祷会に参加後、大統領室庁舎を経てソウル広場まで行進した。29日には国会議員会館で追悼式が催され、犠牲者の遺家族約120人と与野党の国会議員約60人が出席した。

朝鮮の新型ICBM「火星19」は「最終完結版」

朝鮮は10月31日に新型大陸間弾道ミサイル（ICBM）「火星19」の発射実験に成功したとし、既存の固体燃料式ICBM「火星18」と共に運用される「最終完結版ICBM」と発表した。金正恩（キム・ジョンウン）国務委員長（朝鮮労働党総書記）が発射に立ち会い、敵の脅威が核戦力強化の重要性を際立たせていると強調した上で、「いかなる脅威も国の安全影響圏に接近することを絶対に許してはならない」と述べ、戦略的な抑止手段としてのICBMの必要性を力説した。韓国軍の消息筋は、火星19は北朝鮮（※正しくは朝鮮）が公開したICBMの中で最も大きいと明らかにした。軍当局の分析によると、火星19が搭載された移動式発射台は全長約30メートルで、ミサイルの全長もこれと同程度と推定される。韓国軍合同参謀本部は11月3日、ICBM発射への対応として、韓米日3カ国の合同空中訓練を同日実施したと発表した。訓練には米戦略爆撃機B1Bが参加した。米戦略爆撃機の朝鮮半島展開は今年4回目、韓米日による空中訓練は今年2回目。

활동보고 活動報告

●韓統連・韓青が新大久保コリアタウンで街頭宣伝活動…尹政権退陣を要求



アンケートパネルで退陣賛成に投票する市民

韓統連と韓青は10月26日、都内有数のコリアタウンである新大久保駅前でも尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権退陣を要求する宣伝活動を展開した。

韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長は尹政権に対して「大企業優先の経済政策によって民生は破綻し、拒否権の乱用によって自身にまつわる疑惑への捜査を妨害し、朝鮮に対する敵対行為を繰り返すことによって戦争危機を高めた。このような尹

政権に対して、国民からは退陣を要求する声が爆発的に高まっている。日本からも連帯していきたい」と述べ、アンケートパネルへの参加を求めた。李俊一（イ・チュニル）事務長は大統領による拒否権の私的乱用は憲法違反だとして、退陣を要求した。

韓青中央本部の韓成祐（ハン・ソンウ）委員長は尹政権に対して「21世紀の国とは思えないような民衆弾圧を繰り返している。進歩系メディアに対する言論弾圧も深刻であり、学生運動や市民運動にも弾圧が広がっている。このまま放置すれば、これまで韓国民衆が積み重ねてきた民主化運動

の成果が崩壊してしまう。尹政権をなんとかしても退陣させ、民主主義を回復させていきたい」と語った。韓青兵庫県本部の朴偕泰（パク・ヘテ）氏は梨泰院惨事について、引き続き真相究明と責任者の処罰の徹底を要求した。

参加者たちは尹政権退陣を求めるビラを配布しながら、尹錫悦政権退陣運動本部が現在展開している国民投票を模した形でパネルによるアンケートを市民から募った。アンケートに参加した市民からは、退陣に賛同する声が多く寄せられた。

●朝鮮大学校朝鮮問題研究センターが国際シンポジウム開催…朝鮮半島情勢について討論



報告する徐教授

朝鮮大学校朝鮮問題研究センター（研究センター）現代朝鮮研究室は11月2日、同大学校講堂で国際シンポジウム「『新冷戦』のなかの朝鮮半島情勢—平和と多極化時代に向けて」を開催した。

金哲秀（キム・チョルス）研究センター長が主催者あいさつ。「世界的に新冷戦構図が広がる中、今後の朝鮮半島情勢をどう展望するか。平和と多極化にむけた課題を論議していきたい」と語った。

シンポジウムでは、国際基督教大学の徐

載晶（ソ・ジェジョン）教授、東洋学園大学の朱建栄名誉教授、東京外国語大学の伊勢崎賢治名誉教授、研究センターからは李柄輝（リ・ビョンフィ）副センター長、廉文成（リョン・ムンソン）現代朝鮮研究室副室長が登壇し報告。徐教授は米国の覇権政策について「米国は中国の浮上に対抗するため、アジアにおける分断構造の再編・強化を目指している」と指摘。今後の課題として地域的次元で協力と平和を追求する平和体制の構築を提示。朱名誉教授は中国から見た朝鮮半島情勢、伊勢崎名誉教授は「朝鮮国連軍」の問題について報告した。

李副センター長は朝鮮の対南政策の転換について「米国の対朝鮮敵視政策と軌を一にしながら『吸収統一』を狙う韓国との和解や対話への期待を捨て、『敵対的国家関係』を直視しながら、戦術核兵器をもってけん制し、戦争を抑止しようとしている」と指摘。平和体制構築の課題として米韓従属関係の克服と日本の軍事化の阻止を提示。「東アジア市民社会の力が今、問われている」と強調した。

●兵庫で「第15回ハナ・マダンあまがさき」開催…朝鮮半島の平和統一をアピール

「第15回ハナ・マダンあまがさき」が11月3日、兵庫県尼崎市内で開催された。主催は韓統連兵庫本部と韓青兵庫県本部を中心とした実行委員会。会場には地域の在日同胞や日本人が来場し、舞台演目や

屋台料理などを楽しんだ。

朴美香（パク・ミヒャン）実行委員長が主催者あいさつ。「多様なプログラムを通じて、朝鮮半島の平和統一が東アジアに暮らすわたしたちにとって大切な課題である



ステージ上で統一の歌を熱唱する参加者たち

ということを知ってもらいたい。マダンを通じて新たな絆を結んでほしい」と語り、尼崎市の松本眞市長が祝賀あいさつした。

展示コーナーでは韓統連兵庫が朝鮮半島の戦争危機を伝えるため、各国の言語で「平和」を意味するシールを朝鮮半島の地図に貼り付ける展示物を設置。参加者の注目を集めた。

●月例活動報告

JAL争議団、団結まつりでもアピール



団結まつりでアピールする争議団

JAL（日本航空）争議の解決を求める月例宣伝行動が10月24日、都内・錦糸町駅前で開催され、山崎書記長はJALによる人権無視の解雇処分を非難し争議の早期全面解決を訴えた。22日には東京総行動（「けんり総行動実行委員会」主催）としてJAL本社前で宣伝・要請行動を、27日には「命どう宝 団結まつり」（都内・木場公園）で宣伝と物品販売を展開、ステージでアピールした。

舞台では朝鮮学校生徒による吹奏楽や朝鮮舞踊、子どもたちの三味線演奏やキッズダンス、在日同胞と日本人の青年たちによるバンド演奏、沖縄民謡の演奏などが披露された。

韓国からのゲストとして全州の芸術集団「ファドゥフェ」、6・15市民合唱団が来日。ファドゥフェはピエロに扮したメンバーが大道芸を演じ観客の笑いを誘い、6・15市民合唱団は「カジャトニイルロ（行こう、統一へ）」など、朝鮮半島の平和と統一の思いを込めた歌声を会場に響き渡らせ、参加者は感動に包まれた。

フィナーレでは、「ウリエソウォン（わたしたちの願いは統一）」を参加者全員で力強く歌い上げ、統一への願いを共有した。

韓国オプティカル労組支援月例行動



アピールする李俊一事務長

「韓国オプティカルハイテック労組を支援する会」は10月23日、品川駅前で開催された。韓国オプティカル労組は親会社である日東電工に対し、不当解雇撤回と雇用承継を要求している。韓統連の李俊一（イ・チュニル）事務長は「労働者の要求はまっとうなものであり、会社にとって実現は難しくない。日東電工は労働組合に対する弾圧をやめろ」とアピールした。宣伝活動後、日東電工本社に対して申し入れを行ったが、日東電工は警備員を動員し拒否した。

■韓統連ホームページ、日々更新しています

韓統連ホームページでは、朝鮮半島情勢や私たちの活動予定・報告などを日々アップしています。また、講演や集会の動画を韓統連YouTubeチャンネルで配信しています。あわせてぜひご覧ください。

韓統連



韓統連ホームページ

<https://chuo.korea-htr.org/>

韓統連YouTubeチャンネル

https://www.youtube.com/channel/UCg_8NZg52O1VTAMIGrXfqiQ

행사예정 行事予定

11月

バスで行く～秋の京都～ウトロ歴史探訪(大阪)

日時: 11月17日(日) 午前9時30分集合、40分出発 集合場所: 東成区民センター前
内容: 京都耳塚見学、昼食 in カササギの家、ウトロ平和記念館見学 参加費: 3500円
(バス代、昼食、お茶1本、見学料込) 主催: 大阪本部 連絡先: 090-3822-5723 (崔)

情勢学習会(神奈川)

日時: 11月17日(日) 午後2時開始 場所: 韓統連神奈川本部事務所 内容: 情勢講演
(講師: 李俊一 (イ・チュニル) 事務長) 主催: 神奈川本部 連絡先: 090-1049-4261 (文)

韓統連広島セミナー2024(広島)

日時: 11月30日(土) 午後2時開始 場所: 広島市まちづくり市民交流プラザ 内容:
「尹錫悦政権と朝鮮半島情勢の展望」(講師: 金昌五 (キム・チャンオ) 副委員長) 主催: 広島本部 連絡先: 090-3372-0993 (尹)

12月

第18回韓統連愛知セミナー(愛知)

日時: 12月8日(日) 午後1時半開場、2時開会 場所: 名古屋市市民会館 内容: 「韓国民主・統一勢力が目指す未来とは」(講師: 康宗憲 (カン・ジョンホン) 韓国問題研究所代表) 参加費: 1000円(学生500円) 主催: 愛知本部 連絡先: 090-3930-8815 (金)

第3回韓統連セミナー2024(大阪)

日時: 12月15日(日) 午後1時半開場、2時開会 場所: いくのパーク 内容: 「激動する朝鮮半島情勢のゆくえ～民衆勝利、平和・統一にむけた課題」(講師: 金昌五 (キム・チャンオ) 副委員長) 参加費: 800円(青年学生500円) 主催: 大阪本部 連絡先: 090-3822-5723 (崔)